

外国の法人税等の額の控除
に関する明細書

事業年度又は 連結事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------	-----

第二十号の四様式

政令第48条の13第8項ただし書の規定の 適用の有無		有 ・ 無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
当期において控除する外国税額の計算						
控除対象 外国税額	当期の控除対象外国税額 ① (別表1の⑥)	円	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額(別表1の⑱)		年 月 日から 年 月 日まで	円	円	/
	計 ①+② ③		年 月 日から 年 月 日まで			
当期分 の控除 外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①,同表の⑥又は(同表の ①+同表の②)) ④		年 月 日から 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑤		年 月 日から 年 月 日まで			
	外国税額のうち④と⑤の合計額を 超える額 ③-(④+⑤) ⑥		年 月 日から 年 月 日まで			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④) ⑦		年 月 日から 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額(別表1の㉒) ⑧		年 月 日から 年 月 日まで			
	計 ⑦+⑧ ⑨		年 月 日から 年 月 日まで			
	当期分の控除外国税額 ⑩ (⑥又は⑨のうち少ない額)		年 月 日から 年 月 日まで			
前3年以内の控除未済外国税額 ⑪		当期分	/	/		
当期分として算定した法人税割額 (㉑又は第20号様式の⑤-⑦-⑧) ⑫		計	⑩	円	円	
当期において控除する外国税額 ⑬ (⑫若しくは⑩+⑪のうち少ない額又は㉑)						

各市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業者数 又は補正 後の従業 者数	控除すべき 外国税額 ⑰	各市町村ごとに算 定した法人税割額 ⑱	各市町村ごとに 控除する外国税 額(⑰又は⑱の うち少ない額) ⑲
名称	所在地				
		人	円	円	円
合 計			⑳	㉑	㉒

外国の法人税等の額の控除に関する明細書

事務所又は事業所		事業年度又は 連結事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名	
名称	所在地	従業者数 又は補正 後の従業者 数	控除すべき 外国税額	各市町村ごとに算 定した法人税割額	各市町村ごとに 控除する外国税 額（⑰又は⑱の うち少ない額）
		人	円	円	円
合	計			⑲	⑲